

平成 27 年 11 月 21 日

総合政策局 国際政策課・海外プロジェクト推進課

(株)海外交通・都市開発事業支援機構 (JOIN) 出資案件の認可について
(アメリカ合衆国 テキサス高速鉄道事業)

(株)海外交通・都市開発事業支援機構 (以下「JOIN」という。)による、米国テキサス州の高速鉄道事業への出資 (40 百万米ドル (約 49 億円)) について、21 日、国土交通大臣が認可しました。

本事業は、ダラス (都市圏人口約 643 万人) とヒューストン (都市圏人口約 592 万人) 間を高速鉄道により約 90 分で結ぶプロジェクトです。米国の民間企業であるテキサス・セントラル・パートナーズ (以下「TCP」という。) が事業主体となって進められており、JOIN はこの TCP に出資、事業参画することとなります。

TCP は、東海旅客鉄道株式会社 (以下「JR 東海」という。) の新幹線システム (N700-I Bullet) を採用することを前提として本事業を推進しており、米国運輸省鉄道局は、当該路線プロジェクトの実現に向けた環境影響評価の手続きを進めているところです。また、先日のフォックス米運輸長官来日時には、米側は、日本の新幹線技術の安全性等を学びたいとして、国土交通省との間で、日米鉄道協力会議の立ち上げに合意したところです。

本事業は、第 1 段階 (概略設計等)、第 2 段階 (詳細設計や資金調達等)、第 3 段階 (建設・運営) の 3 つの段階の順に進められており、事業主体である TCP は、これから概ね 2 年程度をかけて、第 2 段階を終了したいとしている状況にあります。今回の JOIN の出資は、このような詳細設計段階での事業参画となりますが、これにより、現在進行中の当該路線における我が国の新幹線システム導入の流れを後押しするとともに、事業の採算性、実現性等をより確実なものとする効果が期待されます。すなわち、今回の JOIN の出資は、我が国企業による米国への新幹線システムの海外展開を大きく後押しする効果が期待されます。

また、高速鉄道になじみのない米国において、日本の新幹線のショーケースとなるとともに、他の地域、国における日本の新幹線システムの海外展開促進にも大きく寄与することが期待されます。

(問い合わせ先) 総合政策局

国際政策課 宮津

TEL : 03-5253-8319/FAX : 03-5253-1561

海外プロジェクト推進課 恵崎

TEL : 03-5253-8315/FAX : 03-5253-1562

【テキサス高速鉄道事業概要】

- テキサス州ダラス～ヒューストン間を新幹線システム（N700-I Bullet）で結ぶ計画
- 米国の民間企業（Texas Central Partners, LLC）（TCP）が事業主体となり、N700-I Bullet を導入する前提でプロジェクトを推進している。
- JR 東海は、2010 年より、N700-I Bullet のテキサスプロジェクトへの導入についてプロモーション活動を行ってきており、TCP に対して、技術支援を実施する準備をすすめている。
- プロジェクトは、第 1 段階（概略設計等）、第 2 段階（詳細設計や資金調達等）、第 3 段階（建設・運営）の順に進行。現在、第 2 段階に移行したところ。

【事業全体のスケジュール（TCP 想定）】

2015 年 6 月	事業開発活動に必要な 185 百万ドルの資本調達（～12 月）
2017 年中	建設・運営段階のファイナンス・コース [※] （約 150 億ドル：検討中）、建設工事開始予定
2022 年	開業予定



人口約 600 万人の両都市圏を結ぶ
高速鉄道プロジェクト

ダラス

約 600 万人

約 385km (所要時間: 約 90 分)
※東京-名古屋間相当

約 600 万人

ヒューストン

